

令和元年度

通期業績予想

〔上半期決算反映版〕

令和元年12月

箕面都市開発株式会社

上半期決算に基づく通期業績予想の概要

1 令和元年度予算と通期業績予想を比較すると

- 通期業績予想では、予算編成時の見込みに比べ、営業利益、経常利益、当期純利益とも予算を上回る見込みであり、経営は順調です。

2 調停条項と比較すると

- 期末資金残高について、**調停条項の想定推移を上回る見込み**です。
- 平成24年度末に債務超過が解消された純資産額についても、**調停条項の想定推移を引き続き上回る見込み**です。
- 本業の利益を示す営業利益など、いずれの利益ベース(営業利益・経常利益・当期純利益)においても、**調停条項を上回る見込み**です。

3 今後の展望

- 今期も売上高、営業利益、経常利益とも予算を上回る見込みとなっており、調停条項に対しても各利益ベースで上回り、引き続き、順調な経営予想となっています。
- 今後もキャッシュフロー安定化のための経営努力を行います。

令和元年度

通期業績予想

1. 令和元年度通期業績予想

(単位: 千円・%)

	令和元年度			令和元年度通期業績予想との比較			
	調停条項	予算額	通期業績予想	調停条項		予算額	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	106,880	125,000	126,000	19,120	17.9	1,000	0.8
営業利益	14,380	18,500	23,200	8,820	61.3	4,700	25.4
経常利益	12,679	15,508	20,238	7,559	59.6	4,730	30.5
当期純利益 (※)	6,222	8,700	11,923	5,701	91.6	3,223	37.0
期末資金残高	84,914	105,423	108,198	23,284	27.4	2,775	2.6
純資産額	40,534	77,302	80,525	39,991	98.7	3,223	4.2

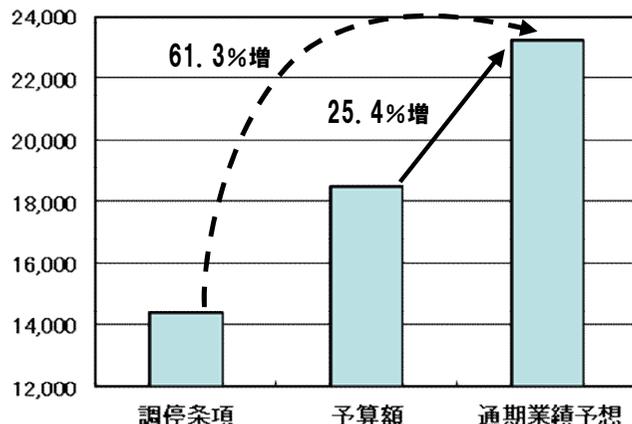
(※) 法人税等調整額を除いています。

法人税等調整額とは… 税務上の損金、益金で算定される課税所得と企業会計上の費用、収益で算定される当期純利益との差額を調整するものです。

通期業績予想では、すべての項目において、予算額を上回る予定です。

2. 令和元年度営業利益（本業利益）の比較

(千円)



調停条項、予算額ともに上回る予定となっています。

要因

不動産の賃貸契約が成立するなど収入が増加することに加え、退職による人件費の減少等、経費の削減が営業利益増加の要因です。

3. 貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年度 (平成30年9月30日現在)		令和元年度 (令和元年9月30日現在)		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産合計	601,136	100.0	590,974	100.0	▲10,162
流動資産	125,118	20.8	122,131	20.7	▲2,987
固定資産	476,018	79.2	468,843	79.3	▲7,175
有形固定資産	437,541	91.9	435,949	93.0	▲1,592
無形固定資産	296	0.1	296	0.1	0
投資その他の資産	38,181	8.0	32,598	6.9	▲5,583
負債合計	504,814	84.0	488,601	82.7	▲16,213
流動負債	24,755	4.9	24,587	5.0	▲168
固定負債	480,059	95.1	464,014	95.0	▲16,045
純資産	96,322	16.0	102,373	17.3	6,051
純資産(繰延税金資産除く)	66,996	—	78,630	—	11,634

※繰延税金資産とは・・・将来の会計期間に帰属すべき税金費用(損金)を当期に前払いしたと考え、これを繰延処理することにより生じる資産のこと

4. 決算実績と予算・通期業績予想の対比

(単位:千円・%)

	平成30年度 (予算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		令和元年度 (通期業績予想)		増減率	
	金額	売上高 利益率	金額	売上高 利益率	金額	売上高 利益率	金額	売上高 利益率	H30決算・ R1業績予 想対比	R1予算・ R1業績予想 対比
売上高	127,000	—	128,993	—	125,000	—	126,000	—	▲2.3	0.8
受託料収入	76,749	—	77,134	—	76,490	—	77,131	—	0	0.8
所有床賃貸収入	8,551	—	8,425	—	7,034	—	7,721	—	▲8.4	9.8
土地賃貸収入	24,410	—	24,390	—	23,580	—	23,580	—	▲3.3	0
受取手数料収入	2,290	—	2,843	—	2,796	—	2,468	—	▲13.2	▲11.7
文化・交流センター売上	15,000	—	16,201	—	15,100	—	15,100	—	▲6.8	0
営業利益	23,000	18.1	24,894	19.3	18,500	14.8	23,200	18.4	▲6.8	25.4
経常利益	19,955	15.7	21,561	16.7	15,508	12.4	20,238	16.1	▲6.1	30.5
当期純利益	—	—	6,127	4.7	—	—	—	—	—	—
当期純利益 (法人税等調整額除く)	11,189	8.8	11,710	9.1	8,700	7.0	11,923	9.5	1.8	37.0

5. 売上高・利益ベースの推移

- ・平成30年度決算は、各利益ベースとも予算を上回る収益が確保できました。
- ・令和元年度も、前期に引き続き、予算時に比べ売上高、営業利益、経常利益、すべての利益ベースとも上回る予定です。

H30決算・R1予算と通期業績予想の比較・主な要因

■売上高

(単位:千円)



決算比2.3%減

- ・不動産賃貸契約解約による
- ・一部の受託料収入の値下げに伴う売上の減少による

予算比0.8%増

- ・所有床の新規賃貸開始による

■営業利益



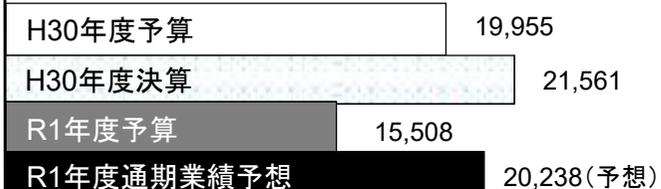
決算比6.8%減

- ・売上高の減収による

予算比25.4%増

- ・人件費等販売管理費の削減による

■経常利益



決算比6.1%減

- ・営業利益の減益による

予算比30.5%増

- ・営業利益の増益による

■当期純利益



決算比1.8%増

- ・不動産売却に伴う特別利益計上による

予算比37.0%増

- ・経常利益の増益による
- ・不動産売却に伴う特別利益計上による

参考1：経営内容を判断するポイント

■ 貸借対照表や損益計算書で経営判断することも必要ですが、新たな投資や臨時的な支出に大きく左右されます。

★ 調停条項の着実な履行を判断するポイント

- ① 期末にどれだけの資金残高があるのか
- ② 純資産額が増加しているのか

.....➡ 資金計画で判断することが適切

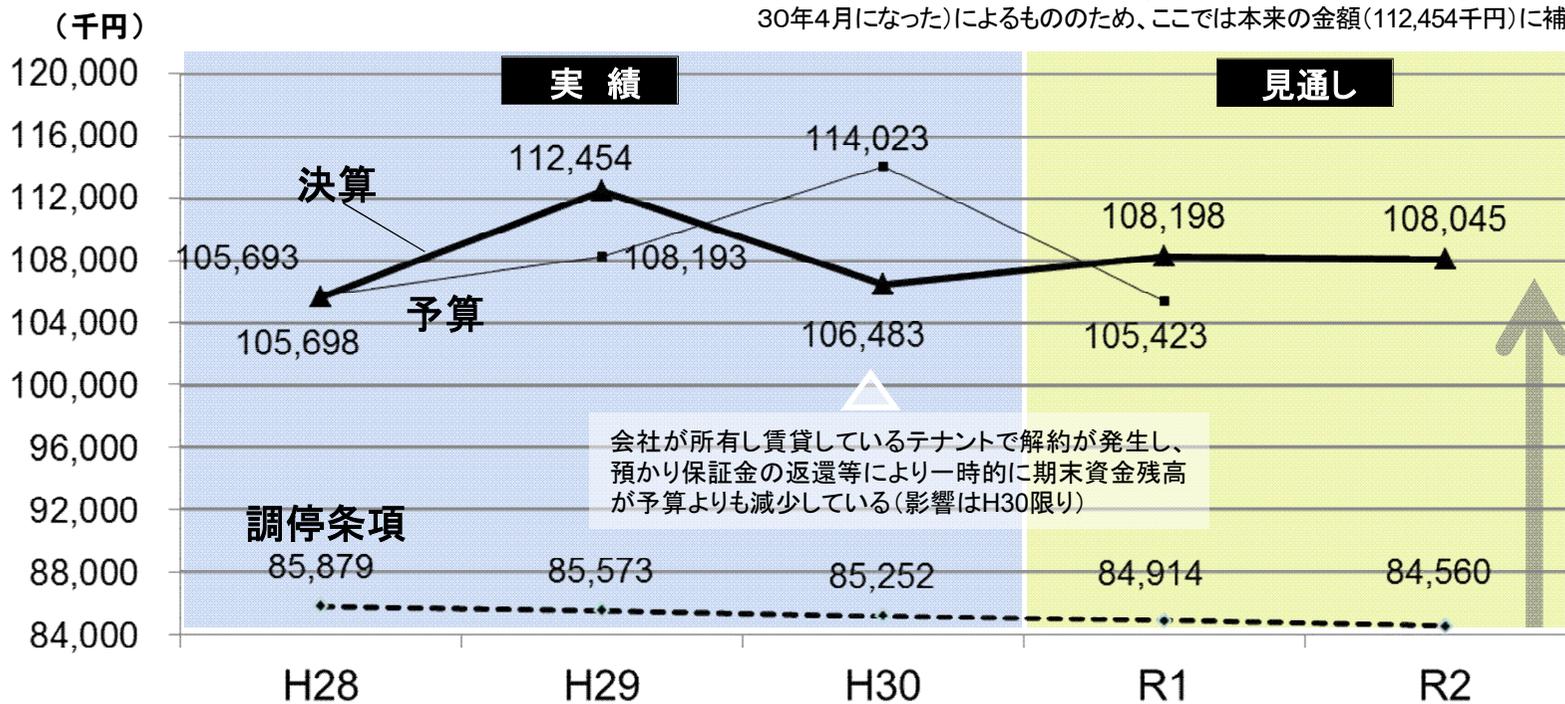
参考2：資金計画の見込み

(1) 期末資金残高の推移

(単位：千円)

	各年度の予算・決算実績				令和元年度	令和2年度
	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
調停条項	85,879	85,573	85,252	調停条項	84,914	84,560
予算	105,698	108,193	114,023	今後の見通し R1年度通期業績予想による	108,198 (予算105,423)	108,045
決算	105,693	122,454	106,483			

※平成29年度の実際の決算額は「122,454千円」でしたが、これは市借入金支払日の年度ずれ(29年度分の支払日が30年4月になった)によるもののため、ここでは本来の金額(112,454千円)に補正しています。



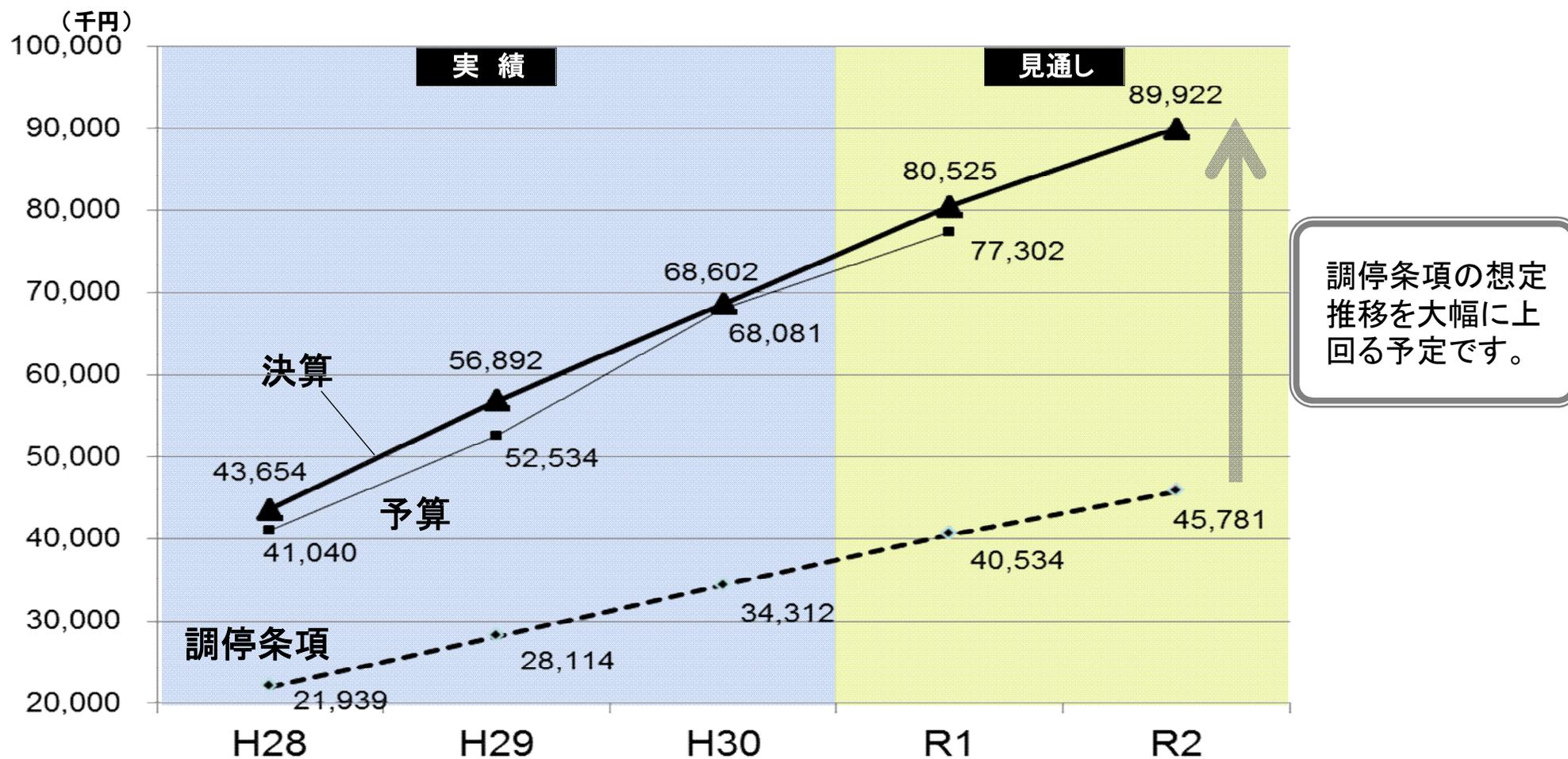
10期連続で調停条項の推定推移を上回る予定です。

(2) 純資産額の推移

(単位:千円)

	各年度の予算・決算実績				令和元年度	令和2年度
	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
調停条項	21,939	28,114	34,312	調停条項	40,534	45,781
予算	41,040	52,534	68,081	今後の見通し R1通期業績予想による	80,525 (予算77,302)	89,922
決算	43,654	56,892	68,602			

(各数値は繰延税金資産を除いています)



参考3：事業別売上高の推移

(千円)

